令和元年　決算特別委員会(部審査)　開催状況

開催年月日　令和元年11月12日
質　問　者　日本共産党　宮川　潤　委員
担 当 部 課　総合政策部地域創生局地域戦略課

質　問　要　旨	答　弁　要　旨
一　奨学金と若者の地域定着等について	
(一)若者の地域定着に係る事業について 道は、若者の地域定着に関わる取組ではどのような事業を行ってきましたか。昨年度決算額と合わせてお示しください。	〔堤地域創生担当局長〕 若者の地域定着に関する取組についてでありますが、道においては、若者の地域からの流出抑制に向けて、産業振興による雇用創出や子育て環境の整備、生活環境の確保など、北海道創生総合戦略に基づき、総合的に施策の推進を図ってきているところでございます。 主な取組としては、平成30年度においては、若者の地元就職と職場定着を図るため、地元の企業等の理解促進や離職防止の支援などを行う「地域若者就業・定着支援事業」として、2千6百4万5千円のほか、座学と就業体験の一体的実施や合同企業説明会の開催などを行う「若年者安定就業促進事業」として、1億7千22万円、ジョブカフェにおける若年者への就職支援などを行う「北海道求職者支援センター事業」として1億583万1千円などの事業を行ってきたところでございます。
(二)「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進の取組」の意義について 国は、奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱を2017年に発出し、将来の地域産業の担い手となる学生の奨学金返還を支援するための基金の造成を都道府県と政令指定都市に求めています。 この事業の意図について、御説明ください。	〔三角移住交流担当課長〕 国の奨学金返還支援に関する取組についてでございますが、地方からの人口流出は、大学卒業後の最初の就職時などにおいて顕著でありますことから、大学生などの地域への就職・定着を促し、地域の中核企業などを担うリーダー的人材を確保することを目的として、開始されたものでございます。
(三)道内における奨学金利用学生の実態について 北海道新聞の報道によりますと、道内大学生・専門学校生の日本学生支援機構奨学金の利用状況は2016年度で45.7%となり、全国平均を9.5ポイント上回っていると報道されております。ほぼ2人に1人が奨学金を利用しており、道内の奨学金利用率が高い要因について、道としてはどのように分析されていますか。	〔笹森総合教育推進室参事〕 奨学金の利用状況についてでございますが、報道のありました貸与奨学金の利用状況は、道外出身者を含め、道内の大学等に在籍する学生の利用状況を独自に取りまとめたものでございますが、日本学生支援機構が示した資料によりますと、全国の大学や短大等、高等教育機関に在籍する学生のうち、奨学金を貸与されている学生の割合は、2007年度は29.2%であったものが2017年度は37.2%と、約1.3倍となっております。 奨学生が増加している要因といたしましては、大学等の授業料や入学料が高止まりしていることや家庭から学生への仕送りが年々減少していることなどが考えられます。
(四)奨学金返還支援等に関する都道府県の取組状況について 国の通達に基づいて、基金を設立している都道府県の数と未実施の都道府県の数をそれぞれ明らかにしてください。併せて本道の状況も伺います。	〔三角移住交流担当課長〕 都道府県におけます奨学金返還支援の取組状況についてでございますが、本年4月に国が実施いたしました実態把握調査によりますと、26県が国の要綱に基づく奨学金返還支援を行っているところでございまして、このほか、6府県で独自の取組を実施しております。 なお、本道を含む15都道府県につきましては、未実施となっております。

質　問　要　旨	答　弁　要　旨
（五）支援を実施しない理由について 全国32の府県において何かしらの支援に踏み出している中、道はなぜ実施しないのか伺います。	**〔三角移住交流担当課長〕** 奨学金返還支援における道の対応についてでございますが、道におきましては、本道における就業環境などの状況から人材が札幌圏に集中する可能性があるなど、導入に向けては、多くの課題があると考えているところでございます。 また、先ほどの国の調査結果によりますと、国の要綱に基づく返還支援を行っている26県のうち、約7割の県では、「申請者数が伸び悩んでいること」、また、約4割の県では、「対象業種や地域等とのミスマッチが生じていること」、「今後の財源確保が難しいこと」、「参画企業が伸び悩んでいること」などの課題が挙げられているところでございます。
（六）奨学金返還支援が若者の地域定着に資する意義について 国は、奨学金返還支援を行うことが若者の地方定着に資するとの考えから、奨学金返還支援事業の推進を地方自治体に求めているのではありませんか。道は、奨学金返還支援が若者の地域定着に資するという点に関して、どのように認識しているのかお聞かせください。	**〔高見地域創生局長〕** 若者の地方定着に向けた取組についてでありますが、社会減対策を進める上で、若者の地方定着は重要と考えているところでありまして、道では、地場産業や中小企業の魅力を伝える説明会や職場体験の実施に加え、今年度新たに、道外大学の就職担当者に道内企業を紹介する説明会も開催するなど、市町村などと連携しながら各般の施策を展開しているところでございます。 こうした中、奨学金の返還支援につきましては、実施済みの県では、事業効果の検証が難しいことや未実施の県では、職業選択の直接的な動機付けにならないといった意見もあることなどから、現在、国で進められている効果検証などを注視してまいる考えでございます。
（七）今後の取組について 道は、奨学金の返還支援に関する取組について「関係部局により構成する庁内会議を設置して、具体的対応などについて検討を進めているものと認識しています。検討の目途や奨学金返還支援の具体的取組についてお示しください。 是非、若者支援と地域の活性化というところを上手くマッチングさせる施策について、踏み出していただきたいということを申し上げておきたいと思います。	**〔松浦地域振興監〕** 奨学金の返還支援についてでありますが、道では、奨学金等に関し、今後の道の対応について必要な検討を行うため、関係部局による庁内会議を設置をし、他府県における先行事例や各部局における若者の地元定着に向けた取組などについて、情報交換を行うとともに、道内の経済団体から御意見を伺ってきたところでございます。 その中では、札幌圏への人口集中につながることへの懸念や企業の就業環境の改善等の取組を優先すべきといった意見があり、また、既に国の要綱に基づき実施している他の県におきましても、対象とする産業分野とのミスマッチ等から申請者数が伸び悩むなど、様々な課題がみられているところでございます。 このため、道といたしましては、引き続き検討してまいりますとともに、今年度から取組を開始をいたしました若者の地元定着に向けた施策の展開を図ることによりまして、道内各地域での人材確保に努めてまいる考えでございます。